

平成25年行政事業レビューシート

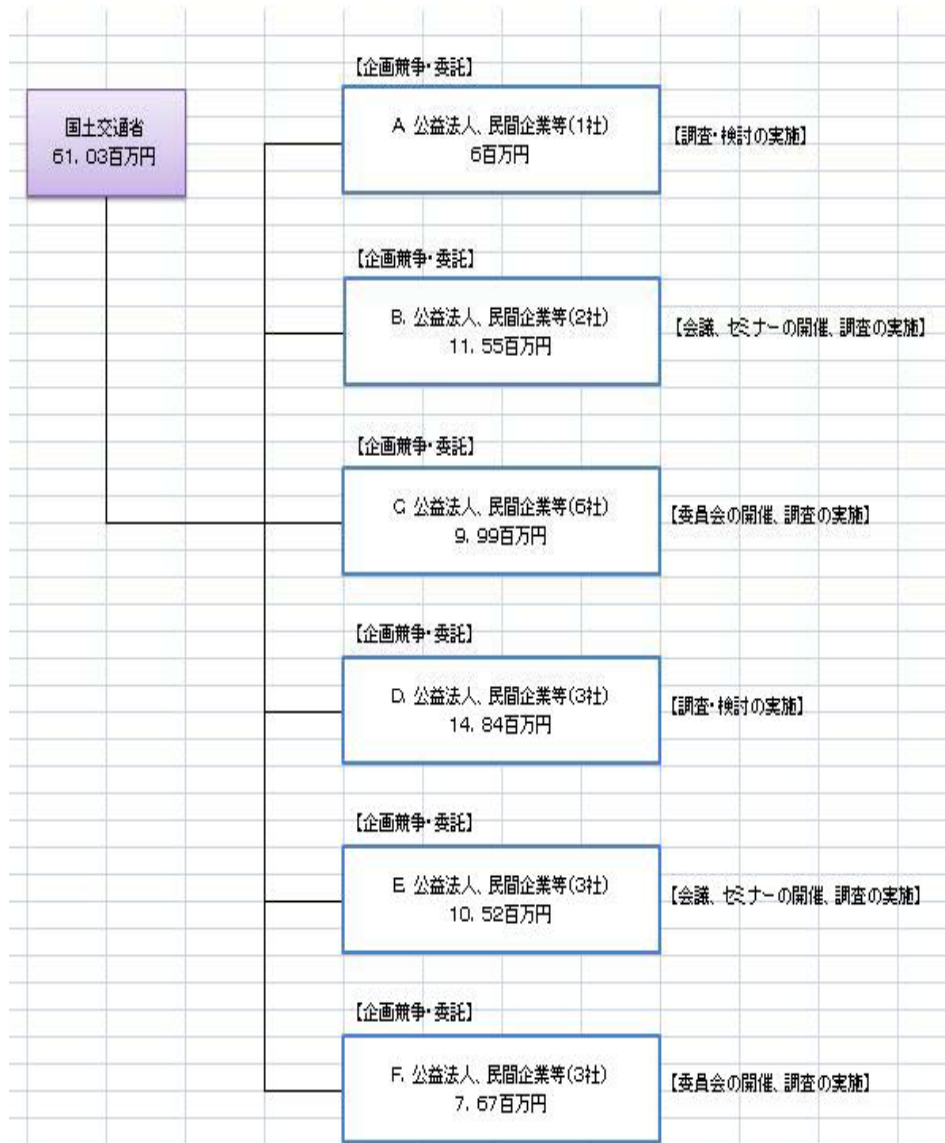
(国土交通省)

事業名	我が国建設業の海外展開の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H24~		担当課室	国際課		課長 小林 高明			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このような状況下で、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、地方・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、①我が国建設・不動産企業による海外地域別の市場戦略の構築、②海外建設プロジェクトの紛争事例の判例研究等による契約・リスク管理の強化、③地方・中小建設企業向けのアドバイザー制度やセミナーの開催、④日本式の優れた施工を知る建設人材の育成、などを行うことにより、土木・建築分野において高い技術力を有する我が国建設企業の海外展開を促進する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算			61	70	153		
		補正予算			-				
		繰越し等			-				
	計				61	70	153		
	執行額				61				
執行率(%)				99.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	我が国建設企業の新規年間海外受注高			成果実績	百万円	907,204	1,350,270	1,182,760	2兆円以上
				達成度	%	参考値	初期値	59%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	我が国建設業の海外展開の推進するために実施した海外地域別の市場戦略の構築等の業務発注件数			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	6	-
						()	()	6	()
単位当たりコスト	10,171(千円/件)			算出根拠	24年度の執行額と活動実績件数から算出 61,030千円(執行額)/6件(件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1	これまでの調査等で明らかになった課題を踏まえ、我が国建設企業は、建設請負等いわゆる「川中」の取組に留まっていることから、案件発掘・形成等「川上」からの参入支援を実施する。また、海外におけるビジネス環境の整備や建設企業の契約管理能力強化が必要であることから、建設・不動産分野の法制度整備支援や海外市場に対応できる人材の育成等に取り組む。さらに、地方・中小建設企業の海外進出支援のため、現地ミッションの派遣により、複数社の連携や現地パートナーの確保を支援する。 「新しい日本のための優先課題推進枠」85					
	委員等旅費	2	1						
	職員旅費	0	1						
	建設市場整備推進調査費	67	150						
	計	70	153						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府の「日本再生戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	予算が限られている中、国として早急に実施すべき優先度の高い事業を行うこととしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	見込みに見合ったものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業初期段階からの戦略的な支援(トップセールス等)については総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業(契約管理、情報提供等)については土地・建設産業局が行うこととしている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	31	建設分野における国際展開の推進	国土交通省総合政策局国際政策課		
点検結果	国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このような状況下で、本事業は、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、地方・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援し、建設企業の新規年間海外受注高を成果目標として実施するものである。				
外部有識者の所見					
地方・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援することを事業目的としながら、成果目標としては、我が国建設企業の新規年間海外受注高とされており、一部の大手ゼネコンの海外売上高の拡大によって成果目標が達成されるかのように思えます。また、実際の事業としては、セミナーの開催や調査検討に過ぎないもので、その具体的な成果が明らかになっていないと考えます。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	我が国の建設業者が実際に海外での事業展開をする際に当たって何が隘路となっているのか検証し、それを取り除くための方策が検討されるよう内容については更なる見直しを行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	我が国建設企業は、建設請負等いわゆる「川中」の取組に留まっていることから、案件発掘・形成等「川上」からの参入支援を実施する。また、地方・中小建設企業の海外進出支援のため、現地ミッションの派遣により、複数社の連携や現地パートナーの確保を支援する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	1012

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (一社)海外建設協会			E. (一社)海外建設協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1	人件費	直接人件費	2
その他	外国旅費、印刷製本費、雑役務費、その他原価、一般管理費	5	その他	国内旅費、外国旅費、印刷製本費、雑役務費、その他原価、一般管理費	8
計		6	計		11
B. (株)佐藤総合研究所			(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	3	人件費	直接人件費	3
その他	旅費、会議費、印刷製本費、雑役務費、その他原価、一般管理費	9	その他	印刷製本費、雑役務費、取材費、その他原価、一般管理費	5
計		12	計		8
C. プライスウォーターハウスコーパス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2			
その他	外国旅費、会議費、印刷製本費、雑役務費、その他原価、一般管理費	8			
計		10	計		0
D. (一社)海外建設協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	4			
その他	外国旅費、印刷製本費、雑役務費、その他原価、一般管理費	11			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	調査・検討の実施	6	随意契約 (企画競争)	99.70%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐藤総合研究所	会議、セミナーの開催、調査の実施	12	随意契約 (企画競争)	99.15%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスコー パース(株)	委員会の開催、調査の実施	10	随意契約 (企画競争)	99.56%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	調査・検討の実施	15	随意契約 (企画競争)	99.11%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

E.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	会議、セミナーの開催、調査の実施	11	随意契約 (企画競争)	99.88%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

F.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	委員会の開催、調査の実施	8	随意契約 (企画競争)	99.59%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-